

町長マニフェスト進捗状況管理表

(平成31年度/令和元年度の取組状況)

令和2年(2020年)11月

熊本県 益城町

目 次

1. 被災者の住まい再建 さらに加速	1
2. 一刻も早い復興整備 近い将来の賑わいへ	2
3. 震災から立ち上がる 町民主役のまちづくり	4
4. 地域みんなで育てる 子どもは町の宝物	6
5. 農業・商工業・観光業を連携 「益城ブランド」づくり	8
6. 地域のみんなで見守る 福祉が充実したまちへ	10

町長マニフェスト進捗状況（平成31年度/令和元年度）

【進捗状況の記号の意味】

◎：取り組んだ結果、「実施済み」又は「達成済み」である。

○：すでに取り組んでおり、「進行中」である。

⇒：取り組みを進めているが、令和3年度未までに達成が見込めない（「準備中」含む。）。

大項目	中項目	目標	小項目	具体的な事務事業	所管課	平成31年度（令和元年度）の 取組内容（実績）	平成31年度の 進捗状況	
1.被災者の住まい 再建 さらに加速	1-1.災害公営住宅の 早期建設	現在、災害公営住宅の建設を重点的に進め、平成31年1 月からの入居を目指しています。	1-1-1.災害公営住宅の早 期建設	災害公営住宅の建設	公営住宅課	R2.3までに計画戸数19団地671戸が完成。被災者599世帯は入 居済み。	◎	◎
				災害公営住宅団地会設立支援	公営住宅課	総会はコロナウイルス感染拡大防止のため未実施。役員（案）、ルー ル（案）について団地役員提案を取りまとめた。	○	
	1-2.民間賃貸住宅の 再建支援	被災した賃貸住宅を再建する場合に、建設費の一部を補 助する新たな制度を導入し、民間賃貸住宅の再建を支援し ます。	1-2-1.民間賃貸住宅の再 建支援	被災民間賃貸住宅復旧支援事業補助金 （復興基金事業）	企画財政課	平成30年度より事業を開始し、平成31年度は9件（37戸、36,276 千円）を交付決定した。これまでの交付決定件数の累計は37件 （209戸、184,120千円）。	◎	◎
	1-3.住まい再建支援策 の拡充	被災者の個別の事情に寄り添い、復興基金を活用して住ま い再建の支援をさらに充実させます。	1-3-1.住まい再建支援策 の拡充	新築住宅地盤改良工事補助事業（復興基 金事業）	復旧事業課	82件について補助金16,139千円を実施した。 平成30年8月1日から申請受付を開始し、累計で417件について 82,951千円の補助金を支給した。	◎	◎
				浄化槽設置事業補助金（復興基金事業）	下水道課	下水道区域内の未普及地区において、熊本地震で被災し住宅を再 建された方に対し、合併処理浄化槽の設置整備補助金を交付。【実 績：H29 2件、H30 4件、R1 9件】	◎	
				被災者転居費助成（復興基金事業）	生活再建支援課	815件（累計2,629件）の申請受付を行い、1件あたり10万円を助 成。 令和2年度も事業継続。（平成29年11月事業開始）	◎	
				被災者民間住宅入居支援助成（復興基金 事業）	生活再建支援課	209件（累計493件）の申請受付を行い、1件あたり20万円を助 成。 令和2年度も事業継続。（平成29年11月事業開始）	◎	
				公営住宅入居費助成（復興基金事業）	生活再建支援課	209件の申請受付を行い、1件あたり10万円を助成。 令和2年度も事業継続。（平成31年4月事業開始）	◎	

町長マニフェスト進捗状況（平成31年度/令和元年度）

【進捗状況の記号の意味】

○：取り組んだ結果、「実施済み」又は「達成済み」である。

○：すでに取り組んでおり、「進行中」である。

⇒：取り組みを進めているが、令和3年度未だに達成が見込めない（「準備中」含む。）。

大項目	中項目	目標	小項目	具体的な事務事業	所管課	平成31年度（令和元年度）の取組内容（実績）	平成31年度の進捗状況	
2.一刻も早い復興整備 近い将来の賑わいへ	2-1.魅力あるまちに生まれ変わる復興整備	災害はもとより、日々の暮らしを快適にするための区画整理を進めるとともに、買い物便利になる商店街づくりを目指します。また中心部のみならず、各地域の拠点の整備も計画していきます。	2-1-1.区画整理の推進	益城中央被災市街地復興土地区画整理事業	復興整備課	早期の仮換地指定のため、益城町土地開発公社での土地の先買い等、復興事務所と一体となって事業を進めている。	○	○
				益城台地西地区土地区画整理事業	都市建設課	インフラ整備工程管理、総会開催支援を実施。	○	
				益城台地中地区土地区画整理事業	都市建設課	理事及び地権者による事業計画変更検討会の開催を支援。	○	
				益城台地東地区土地区画整理事業	都市建設課	理事会の開催を支援。	○	
				益城台地西地区の下水道整備推進	下水道課	災害公営住宅建築に伴い下水道管路整備を実施。 施行内容：P R Pφ150mm L=473.9m・PEφ75mm L=103.8m・マンホールポンプ1基	○	
			2-1-2.新住宅エリアの整備	民間開発誘致事業	都市建設課	3.7haの住宅開発による地区計画を策定。	○	○
				主要道路における水道管敷設事業	水道課	復興整備課の道路設計に合わせ、水道管の簡易設計を行った。	○	
				開発に合わせた下水道の整備	下水道課	下水道事業認可区域に含めるため、汚水処理構想見直し業務委託発注。 R2年度に都市計画審議会、事業認可の手続き後、測量設計発注予定。	○	
			2-1-3.新たな商店街づくり	新！木山商店街創出事業（オープンスペースの活用）	産業振興課	中心市街地活性化基本計画策定に向けての調査事業を実施した。また、WGを通じて物産館等や商店街の必要性を確認した。	○	○
				新規起業主応援事業	産業振興課	第4回認定創業支援等事業計画を一部修正した（相談窓口を未来創成まじきに設置。創業塾を商工会へ依頼）。	○	
			2-1-4.各地域の拠点整備	復興まちづくり計画の推進	復興整備課	まちづくり協議会からの提案等をもとに、避難地や避難路の整備を行うとともに、地域づくりのため、にぎわい補助金を交付した。	○	○
				震災記念公園整備事業（コミュニティ拠点創出事業含む）	企画財政課	各集落部における記憶の継承の活動拠点の候補地について、現状と今後の見通しについて情報収集を行った。	⇒	
				震災記念公園（仮称）中心拠点整備事業	企画財政課	役場新庁舎と復興まちづくり支援施設を中心拠点として位置付ける方向で検討し、新庁舎建設の基本設計において、記憶の継承の場としても整備することを盛り込んだ。	○	
				デザイン会議（復興将来像イメージ図の作成）	企画財政課	将来イメージ図作成を通じて、今後の方向性に関し行政関係等との意識の共有を図った。	○	
				新産業拠点（空港周辺）創出事業	産業振興課	町としての企業誘致の方向性を定めるために、企業誘致戦略の策定に着手した。	○	
				新産業拠点（小池高山IC付近）創出事業	産業振興課	町としての企業誘致の方向性を定めるために、企業誘致戦略の策定に着手した。	○	

町長マニフェスト進捗状況（平成31年度/令和元年度）

【進捗状況の記号の意味】

◎：取り組んだ結果、「実施済み」又は「達成済み」である。

○：すでに取り組んでおり、「進行中」である。

⇒：取り組みを進めているが、令和3年度未までに達成が見込めない（「準備中」含む。）。

大項目	中項目	目標	小項目	具体的な事務事業	所管課	平成31年度（令和元年度）の取組内容（実績）	平成31年度の進捗状況		
2.一刻も早い復興整備 近い将来の賑わいへ	2-2.新しいまちづくりは道路づくりから	県道熊本高森線の道路幅を2.7メートルに拡幅することで、4車線化により、安全・安心かつ、スムーズに通行できる道路にします。さらに、広い歩道により子ども達の安全な通学路を確保します。また、広い歩道を活用しオープンカフェを開催するなど、道路づくりを通したまちの賑わいや魅力づくりに取り組みます。	2-2-1.県道熊本高森線の27m拡幅及び通学路の整備	下水道管渠の整備	下水道課	熊本高森線拡幅工事に合わせ下水道工事実施（協定により下水道工事は熊本県にて施工）	○		
				益城中央線整備事業	復興整備課	代替地情報の共有等、事業が円滑に進むように連携を図っている。	○		
				益城東西線整備事業	復興整備課	実施設計（一部）が完了し、用地交渉及び補償費算定に着手。	○		
				南北線整備事業	復興整備課	実施設計（一部）が完了し、用地交渉及び補償費算定に着手。	○		
				第二南北線整備事業	復興整備課	実施設計が完了し、用地交渉及び補償費算定に着手。	○		
				横町線整備事業	復興整備課	実施設計が完了し、用地交渉及び補償費算定に着手と、木山橋撤去工事の発注準備を進めている。道路拡幅工事については、一部施工完了。併せて居心地が良く歩きたくなる歩道の整備に取組む。	○		
				安全な通学路整備事業	都市建設課	区画線の引き直しや路面標示による走行速度の抑制等を実施。	○		
			安全な通学路整備事業	危機管理課	通学路に防犯カメラを50基設置し、子供たちが犯罪被害者とならないように抑止力とした。	○			
					2-2-2.歩道を活用した賑わいづくり	歩道を活用した賑わいづくり事業の検討	産業振興課	部分的な拡幅に留まっているため具体的な取組には至っていないが、今後の拡幅箇所の拡大に合わせて検討を行っていく。	⇒
						デザインマンホール検討	下水道課	ワンピースのデザインの使用について町長公室を通して熊本県に確認したが、著作権等の問題により困難ということが判明。別のデザインについて検討していくこととする。	⇒

町長マニフェスト進捗状況（平成31年度/令和元年度）

【進捗状況の記号の意味】

◎：取り組んだ結果、「実施済み」又は「達成済み」である。

○：すでに取り組んでおり、「進行中」である。

⇒：取り組みを進めているが、令和3年度末までに達成が見込めない（「準備中」含む。）。

大項目	中項目	目標	小項目	具体的な事務事業	所管課	平成31年度（令和元年度）の取組内容（実績）	平成31年度の進捗状況			
3.震災から立ち上がる町民主役のまちづくり	3-1.避難地の確保と自主防災組織の強化	震災時に町民の皆さまの命を守るため、避難地（公園）の整備や、他自治体・民間企業との災害時応援協定を締結。さらには自主防災組織の設立や活動を支援するなど、町の防災力を徹底的に強化していきます。	3-1-1.避難地（公園）・避難路の整備	避難路避難地整備事業	復興整備課	測量設計が完了した箇所から用地買収を行い、随時工事発注を行っている。（3月末時点での工事完了は避難路：6箇所、避難地：16箇所）	○	○		
				公衆無線LAN整備事業	学校教育課	工事入札を実施し、業者が決定し、令和2年度中の整備を進めている。	○			
				公衆無線LAN整備事業	企画財政課	関係各課と調整し発注をおこない、益城中を除く小中学校及び役場7施設（仮庁舎、四賢婦人の家、保健福祉センター、給食センター、公民館分館）の施工を実施中。	○			
			3-1-2.災害時応援協定の締結	協定の締結および締結後の相互協力関係の構築・強化	危機管理課	・兵庫県稲美町、福岡県筑後市の2市町と協定を締結した。（公的公共機関） ・熊本県総合射撃場、ドローン、コスモス薬品、丸菱の4団体と協定を締結した。（民間企業団体）	◎	◎		
			3-1-3.自主防災組織の設立等による町の防災力の強化	自主防災組織結成支援	危機管理課	・上陳、安永1町内、安永2町内、津森小学校区自主防災クラブの設立支援を実施した。 なお、令和元年度末における組織カバー率は、36.3%である。	◎	◎		
				ましき防災塾（防災士養成講座）	危機管理課	・防災士養成講座を開催し（受講者：59名）、57名の防災士が誕生した。 併せて、R2.1.17に防災士連絡協議会を設立した。	◎			
				震災記録誌作成（復興基金事業）	総務課	震災記録誌 500部・震災記録誌（概要版） 3,000部 作成	◎			
			3-2.町民の意見を反映する仕組みづくり	まちづくり協議会の活動をバックアップする他、「職員地区担当制」を導入することで、町民の意見を反映させる仕組みづくりを行っていきます。	3-2-1.まちづくり団体の活動支援	まちづくり協議会活動支援事業	復興整備課	馬水、寺迫、福原の3地区のまちづくり協議会の設立支援を実施（累計27地区設立）し、各まち協ごとに担当者を決めて、運営等の支援を行っている。	○	◎
						まちづくり団体活動支援事業	企画財政課	8団体からの申請があり、審査の結果、5団体（1団体あたり20万円）の助成を行った。（令和2年度までの取組の予定）	◎	
					3-2-2.「職員地区担当制」の導入	職員地区担当制事業	総務課	他自治体の事例を参考に、人事研修の一環として制度導入を検討中。	⇒	⇒
職員地区担当制事業	企画財政課	他自治体の先行事例を参考にしながら、益城町への導入可能性について検討を行った。				⇒				

町長マニフェスト進捗状況（平成31年度/令和元年度）

【進捗状況の記号の意味】

◎：取り組んだ結果、「実施済み」又は「達成済み」である。

○：すでに取り組んでおり、「進行中」である。

⇒：取り組みを進めているが、令和3年度未までに達成が見込めない（「準備中」含む。）。

大項目	中項目	目標	小項目	具体的な事務事業	所管課	平成31年度（令和元年度）の 取組内容（実績）	平成31年度の 進捗状況	
3.震災から立ち上がる町民主役のまちづくり	3-3.町民が主体となる復興活動	震災遺構や震災記念公園を整備し、震災の語り部活動を支援。また、若者の復興活動「未来トーク」など、老若男女の町民が主体となって行う復興活動を後押しします。	3-3-1.震災記念公園（仮称）の整備	震災記念公園整備事業（再掲）	企画財政課	各集落部における記憶の継承の活動拠点の候補地について、現状と今後の見通しについて情報収集を行った。	⇒	⇒
				歴史活き活き！史跡等総合整備事業	生涯学習課	杉堂地区と谷川地区（南半分部分）の地表地震断層の保存処理。	○	
			3-3-2.語り部活動の支援	語り部活動推進事業	産業振興課	地方創生交付金を活用し、教育旅行を受け入れている団体に対し補助金を交付。団体は、研修の実施やアドバイザーへの委託を行い、4件の学校を受け入れた。	○	○
			3-3-3.「未来トーク」等住民主体の活動の支援	未来トーク支援	企画財政課	町の将来を担う若者たちを中心に参加を呼びかけ、定期的な活動を実施した。（H28～）	◎	◎
				まちサボ登録団体成果発表会	生涯学習課 （交流情報センター）	年1回登録団体の中から選ばれた団体が、成果発表、報告などを実施。（31年度は3月31日を開催日として準備をしていたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止により中止した。）	○	
				まちサボ登録団体スキルアップ講座	生涯学習課 （交流情報センター）	まちサボで講座などを聞き、登録団体同士のスキルアップとコミュニケーション作り等を実施。	○	
				まちサボからの情報発信の再開	生涯学習課 （交流情報センター）	まちサボと社会福祉協議会、福祉課とデータの共有化やSNSによる情報発信を実施。	○	
				まちづくり活動団体支援助成金（再掲）	企画財政課	8団体からの申請があり、審査の結果、5団体（1団体あたり20万円）の助成を行った。（令和2年度までの取組の予定）	◎	
				協働のまちづくり人材育成（新ふるさと総研）	企画財政課	益城町新ふるさと総合研究所を設立し、「協働のまちづくり」に資する若手人材育成を開始した。（産官学連携）（H30～）	◎	
			復興まちづくりアドバイザー事業	企画財政課	事業の一環として、町の第2期総合戦略の策定にあたって住民ワークショップを開催し、総合戦略に掲げる目標の実現に向けて町に関わる全員が主体的に取り組んでいく具体的な事業案をまとめた提案書を作成した。	◎		

町長マニフェスト進捗状況（平成31年度/令和元年度）

【進捗状況の記号の意味】

○：取り組んだ結果、「実施済み」又は「達成済み」である。

○：すでに取り組んでおり、「進行中」である。

⇒：取り組みを進めているが、令和3年度未までに達成が見込めない（「準備中」含む。）。

大項目	中項目	目標	小項目	具体的な事務事業	所管課	平成31年度（令和元年度）の取組内容（実績）	平成31年度の進捗状況	
4.地域みんなで育てる子どもは町の宝物	4-1.子どもの元気を育てるふれあい公園や給食センターの整備	子ども達の心身の健康を支えるため、ふれあい公園の整備を目指します。また、炊き出しなどの防災設備を完備した災害に強い給食センターを急ピッチで復旧し、子ども達の健康をしっかりと支えます。	4-1-1.「ふれあい公園」の設置	潮井自然公園整備事業	都市建設課	庁内ワーキンググループを開催し、基本計画の見直しに向けた検討を行った。	○	⇒
				「地域のふれあい公園」（新規及び既存公園）の整備検討	都市建設課	整備規模や箇所について、検討中。	⇒	
				森林を活かした「自然とふれあう公園」の整備検討	産業振興課	森林を活かした公園の整備は検討の段階であるが、現在町では町有林を維持管理し、地下水の涵養機能強化を行うため、「サントリー天然水の森 阿蘇」をサントリーホールディングス㈱と熊本県と益城町で協定を締結している。令和元年度も間伐や作業道の新設を実施した。	⇒	
				4-1-2.防災設備を完備、災害に強い給食センターの整備	食料等の備蓄（災害時食料調達・供給計画に基づく）	危機管理課	・精米10kg入り、300袋をローリング備蓄することで、常時精米3トン、約4,000食が提供可能である。	
	4-2.待機児童問題を解消	待機児童問題の解消に向け、現在、保育士確保のための施策を進行中です。“安心して子育てができる益城町”を目指しています。	4-2-1.保育士確保のための施策	処遇改善加算	こども未来課	職員の勤続年数に応じた加算については、すべての園（14園）、役職に応じた加算については、13園が加算認定。残り1園についても令和2年度認定予定。	○	○
				企業主導型保育事業の導入	こども未来課	町内事業者へ呼びかけ、事業を導入する企業を確保。平成31年度中に2事業者が開所。	○	
	4-3.益城版コミュニティ・スクールの導入	学校教育に地域の声を生かした「コミュニティ・スクール」を導入します。町の宝物である子ども達を、地域のみんで大切に見守り育てる仕組みをつくります。	4-3-1.地域の声を生かしたコミュニティ・スクールの導入	益城町コミュニティ・スクール推進連絡協議会の設立	学校教育課	先進地視察研修（大分県佐伯市）を行い、学校運営協議会の運営についての研修を行った。	○	○
				小中学校で学校運営協議会の設立	学校教育課	各学校において運営協議会を開催し、学校の現状と運営方針等について協議を行った。	○	
				大学等と連携した専門的授業の導入	学校教育課	熊本大学、NPO法人カタリとの三者連携協定を締結し、二箇所の仮設住宅団地の集会所での学習会や町立中学校二校での定期試験前学習会などを実施した。	○	
				地域おこし協力隊	学校教育課	地域おこし協力隊の任命を行い、主に中学校で学校・地域と協力してキャリア教育を実施、コミュニティ・スクール導入の推進を図った。	○	
ふるさと学の実施				生涯学習課	各学校全学級へ「ふるさとかるた」・「四賢婦人まんが」の配布し郷土理解を促している。また、ゲストティーチャーとして招聘を受けて出前授業を実施した。	○		
日本語教育の実施				学校教育課	社会科副読本の改訂を行い、令和2年度から各学校で郷土を愛する教育を行います。	○		

町長マニフェスト進捗状況（平成31年度/令和元年度）

【進捗状況の記号の意味】

◎：取り組んだ結果、「実施済み」又は「達成済み」である。

○：すでに取り組んでおり、「進行中」である。

⇒：取り組みを進めているが、令和3年度末までに達成が見込めない（「準備中」含む。）。

大項目	中項目	目標	小項目	具体的な事務事業	所管課	平成31年度（令和元年度）の 取組内容（実績）	平成31年度の 進捗状況
4.地域みんなで育てる子どもは町の宝物	4-3.益城版コミュニティ・スクールの導入	学校教育に地域の声を生かした「コミュニティ・スクール」を導入します。町の宝物である子ども達を、地域のみんで大切に見守り育てる仕組みをつくります。	4-3-2.地域で子どもを見守り育てる仕組みづくり	既存各協議会等の運営	こども未来課	年4回要保護児童対策地域協議会実施・7月青少年問題協議会実施 2月児童館運営委員会・放課後児童健全育成事業運営委員会実施 子ども・子育て会議実施「第2期益城町子ども・子育て支援事業計画」の策定。	◎
				既存各協議会等の運営	福祉課	第3期障がい者計画・第1期障がい児福祉計画に基づき、上益城圏域の各関係機関と連携を図っている。（上益城地域療育センター運営検討部会等）	◎
				企業主導型保育事業の導入（再掲）	こども未来課	町内事業者へ呼びかけ、事業を導入する企業を確保。 平成31年度中に2事業者が開所。	◎
				子育て包括支援センターの設置	健康づくり推進課	妊娠期から子育て期の切れ目のない支援において、妊娠期のセルフプラン及び支援プランの内容について検討を行った。	⇒
				子育て世代提案制度の導入	こども未来課	平成31年度は具体的な検討に至らず。翌年度以降、町民提案制度「ましき便」の所管課である総務課町長公室とも協力しながら制度設計に取り組む。	⇒
				ママさんグループ起業支援	産業振興課	R2年度にマミーゴー（IT関連企業）との連携協定を行い、主婦層の「働き方改革」に向け着手する。	○
							○

町長マニフェスト進捗状況（平成31年度/令和元年度）

【進捗状況の記号の意味】

◎：取り組んだ結果、「実施済み」又は「達成済み」である。

○：すでに取り組んでおり、「進行中」である。

⇒：取り組みを進めているが、令和3年度未までに達成が見込めない（「準備中」含む。）。

大項目	中項目	目標	小項目	具体的な事務事業	所管課	平成31年度（令和元年度）の 取組内容（実績）	平成31年度の 進捗状況
5.農業・商工業・観光業を連携「益城ブランド」づくり	5-1.賑わいを創出する農業・商工・観光を強化	農業・商工・観光を連携させ、益城ブランドを確立します。地元の特産品をプロデュースし、国内外に町の魅力を売り込む「地元商社」や、物産館の設立を目指します。また、地域住民による古民家カフェやフットパスとも連携し、来町者を呼び込み、まちに活気を取り戻します。	5-1-1.農・商・工を連携させ、益城ブランドの確立	耕作放棄地活用支援事業	産業振興課	耕作放棄地解消事業を推進。1件実施。	○
				東海大学との連携事業の検討・推進（耕作放棄地活用等）	産業振興課	具体策の検討を行った。	⇒
				市民農園整備促進事業	産業振興課	具体策の検討を行った。	⇒
				森イベント（仮称）支援事業	産業振興課	令和元年度はきまにスポーツ健康フェスタにおいて木工教室を実施。参加者と子供用イスを作成し、昼までの受付時間中50セット分の申し込みがあった。今後も継続するとともに、協定を結んでいるサントリーホールディングス㈱とイベントを催すことができないか働きかけていきたい。	⇒
				企業等と連携した営農力強化に対する支援事業（裏作の推進）	産業振興課	大麦若葉を裏作として支援。作付面積は、57ha。	○
				有害鳥獣の積極的活用に係る事業	産業振興課	有害鳥獣被害防止対策事業として26件の支援を行っているものの、資源として活用する動きには至っていない。	○
				東海大学との連携事業の検討・推進（再生可能E導入等）	産業振興課	具体策の検討を行った。	⇒
				5-1-2.地域商社、物産館の設立	観光拠点整備等推進事業（復興基金事業）	産業振興課	基金を活用し、特産品となる焼酎の開発やサンジ像の除幕式の開催、イベント補助金の設置を行った。
			体験農業推進事業		産業振興課	古民家再生事業と共にアクティビティとしての設置を検討中	⇒
			町内物産取扱店の魅力度向上事業		産業振興課	観光マップを作成し、地域特産品の認知度向上を行った。	○
			物産取扱店新設支援事業（企業活動への支援）		産業振興課	中心市街地活性化基本計画の作成段階において、物産館等の必要性が挙がっているため、計画内に記載される予定。	⇒
			古民家利活用事業		産業振興課	協議を重ね、古民家に関する開発許可の付議事項が設置された。古民家運営のための会社が設立され、協議会の発足、事業実施のための農泊補助申請を運営会社と協働して実施。	○
			東海大学との連携事業の検討・推進（グリーンツーリズム等）		産業振興課	先方との接触はあるものの、具体的な活動については検討中。	⇒
			特産品開発支援事業		産業振興課	未来トークのメンバーが開発したジェラート「mashikinto(ましきんと)」の販売開始	◎
				「ましきみやげ」認定事業	産業振興課	益城ブランド焼酎「こめます」を開発。またこれを機に、益城町特産品開発・PR連携協定を締結した。さらに特産品マークを作成。今後、認定制度などを固めていく。	○
地域商社設立に向けた検討	産業振興課	まちづくり会社「未来創成ましき」を設立した。		◎			

町長マニフェスト進捗状況（平成31年度/令和元年度）

【進捗状況の記号の意味】

◎：取り組んだ結果、「実施済み」又は「達成済み」である。

○：すでに取り組んでおり、「進行中」である。

⇒：取り組みを進めているが、令和3年度未までに達成が見込めない（「準備中」含む。）。

大項目	中項目	目標	小項目	具体的な事務事業	所管課	平成31年度（令和元年度）の 取組内容（実績）	平成31年度の 進捗状況	
5.農業・商工業・観光業を連携「益城ブランド」づくり	5-1.賑わいを創出する農業・商工業・観光を強化	農業・商工業・観光を連携させ、益城ブランドを確立します。地元の特産品をプロデュースし、国内外に町の魅力を売り込む「地元商社」や、物産館の設立を目指します。また、地域住民による古民家カフェやフットパスとも連携し、来町者を呼び込み、まちに活気を取り戻します。	5-1-3.地域住民の活動と連携した地域の活気づり	益城町商店街にぎわい復興支援事業	産業振興課	中活基本計画策定に向けて、町内事業者等とのWG実施。（中活基本計画の方向性の検討）	○	◎
				まちづくり活動団体支援助成金（再掲）	企画財政課	8団体からの申請があり、審査の結果、5団体（1団体あたり20万円）の助成を行った。（令和2年度までの取組の予定）	◎	
				まちづくり会社設立支援事業	産業振興課	未来創成まじきの設立	◎	
				にぎわい復興ビジョンの策定	復興整備課	「都市拠点におけるにぎわいづくりビジョン」を策定した。	◎	
				復興イベント補助（復興基金）	産業振興課	補助金を設置し、計3件の申請があった。新型コロナウイルスの影響により、実施済は2件。	◎	
	5-2.一歩先のスマート農業で生産者の負担を軽減	国・県と連携し、ICTの最新技術を農業分野にも導入し「スマート農業」で、生産の低コスト化や農業者の負担軽減を実現させます。	5-2-1.ICTを農業分野に導入、生産性向上や農業者の負担軽減	I C T 農業戦略特区（仮称）	産業振興課	具体策の検討を行った。	⇒	⇒
				IT業者×農業のお見合い	産業振興課	各スマート農業研修会等の農家への周知。農協へ益城町独自のスマート農業研修会の提案。	○	

町長マニフェスト進捗状況（平成31年度/令和元年度）

【進捗状況の記号の意味】

◎：取り組んだ結果、「実施済み」又は「達成済み」である。

○：すでに取り組んでおり、「進行中」である。

⇒：取り組みを進めているが、令和3年度未までに達成が見込めない（「準備中」含む。）。

大項目	中項目	目標	小項目	具体的な事務事業	所管課	平成31年度（令和元年度）の取組内容（実績）	平成31年度の進捗状況	
6.地域のみんなで 見守る 福祉が充 実したまちへ	6-1.町民の心のふれあ い 交流を生む地域福 祉	町民同士のふれあいの場や、交流の機会を充実させ、地域 における支え合いや助け合いを育み、年齢や障がいの有無 に関係なく全ての町民が笑顔で暮らせる環境づくりを進めて います。	6-1-1.町民同士のふれあ いの場や交流機会の充実等 地域福祉の推進	地域コミュニティ支援事業	福祉課	災害公営住宅完成団地周辺の区長や民生委員、高齢者相談員に 対し、入居者支援についての情報共有会を実施。 地域の支援者や専門職が連携して困難者への支援が行えるよう研修 会を実施。	○	◎
				復興関連ボランティア助成（復興基金事業）	生活再建支援課	4団体のボランティア活動に対し助成金を交付（3,955千円）	◎	
				地域見守りサポーター養成事業	福祉課	既存の民生委員児童委員、高齢者相談員、老人クラブシルバーヘル パーによる見守り活動の連携を強化するとともに、継続して養成を実 施。	◎	
				社会福祉協議会への人的支援（職員派 遣）	総務課	H30.8～社会福祉協議会への職員派遣を実施。	◎	
				災害公営住宅団地会設立支援（再掲）	公営住宅課	総会はコロナウイルス感染拡大防止のため未実施。役員（案）、ルー ル（案）は団地役員提案を取りまとめ作成済	○	
				社会福祉協議会との連携強化	福祉課	月に一度連絡会議を実施すると共に、各種事業については協力して実 施。平成31年度は「子ども民生委員事業」を学校教育課、福祉 課、社協で協力して実施。	◎	
				地域福祉を専門に所管する 部署の新設	総務課	H31.4～福祉課地域福祉係を設置。	◎	
				各集落地域コミュニティ形成支援事業	福祉課	地域サロン未実施地区に対し立ち上げ支援を実施。令和元年度の支 援の成果もあり、令和2年度は地域サロン実施地区が1カ所増加し、 54行政区中47カ所で実施予定（震災時38カ所まで減少した が社協等の支援もあり増加傾向）	◎	
				自主防災組織結成支援（再掲）	危機管理課	上陳、安永1町内、安永2町内、津森小学校区自主防災クラブの 設立支援を実施した。 なお、令和元年度末における組織カバー率は、36.3%である。	◎	
				まちづくり協議会活動支援事業（再掲）	復興整備課	馬水、寺迫、福原の3地区のまちづくり協議会の設立支援を実施 （累計27地区設立）し、各まち協ごとに担当者を決めて、運営等の 支援を行っている。	○	
		6-1-2.年齢や障害の有無 に関係なく、町民が笑顔で 暮らせる環境づくり	各集落福祉関係者協議会 （仮称）の設立・運営	福祉課	・社会福祉協議会、地域関係者、各支援団体が参加し、社会福祉 協議会と連携し福祉合同研修会を開催。 ・生活支援コーディネーターが中心となり、東無田で実施中。 ただし、既存の各種協議会等が乱立している状況であり、現状以上の 協議会設立は現状困難に思われる。	◎	◎	

町長マニフェスト進捗状況（平成31年度/令和元年度）

【進捗状況の記号の意味】

◎：取り組んだ結果、「実施済み」又は「達成済み」である。

○：すでに取り組んでおり、「進行中」である。

⇒：取り組みを進めているが、令和3年度未までに達成が見込めない（「準備中」含む。）。

大項目	中項目	目標	小項目	具体的な事務事業	所管課	平成31年度（令和元年度）の 取組内容（実績）	平成31年度の 進捗状況	
6.地域のみんなで 見守る 福祉が充 実したまちへ	6-2.‘あるくプロジェクト ’でいきいき健康づくり	歩くことから健康をつくる“あるくプロジェクト”を立ち上げます。 買い物特典などもある健康ポイント制度を活用し、皆さまの 健康づくりをサポートします。	6-2-1.歩くことからの健康づ くり	ましきポイント健康事業	健康づくり推進課	令和2年度開始に向けた準備。ポイントカード、リーフレット等の作成、 広報等での周知を実施。	○	○
				健康視点での歩道整備	復興整備課	歩きたくなる歩行者にやさしい歩道づくりのため、横町線まちなみB O O Kを作成。	○	
				地域健康教室	健康づくり推進課	5校区で運動教室を開催。住民主体の運動教室に向けたサポーターの 養成を実施。（27名）	◎	